

第9章

人口転換期における日本のコウホート
出生力低下過程

はじめに

発展途上諸国の人口増加と開発の遅れについての関連の指摘がなされてから久しいが、アジアにおいても南アジアなどの一部の開発途上国においては今なお高出生力にあえいでおり、いかにして出生力を下げるかはそれら地域の近代化のための大きな課題となっている。こうした出生力低下のために日本などすでに出生力低下を達成した国の実績・経験が戦略的に生かされることが望ましいのはいうまでもない。しかし、日本の出生力低下の経験の何がそれらの地域・国に有益なのかが問題である。すなわち、出生力低下の開始がどの時点、どのコウホートからであるのか、出生力低下に最も大きく寄与した社会経済的要素は何であったか等である。その場合の出生力低下の事実をみるうえで、出生抑制の観念と行動様式の変化を重視する見地からは、生涯出生力の最終的到達水準をみるだけでなく、出生抑制手段の導入による出生タイミングのズレ（遅れ）についての観察も重要である。

本分析では日本の出生力低下において出生抑制がいかなる階層・グループからどのように浸透・普及したかを明らかにするため、出生力の到達水準の低下だけでなく、出生タイミングの変化にも注意をはらって検討した。本来、出生力の量的な内容・要素は、到達水準 (quantum) と到達速度 (tempo)

であるといわれる。⁽¹⁾しかし、従来、多くの出生力の観察において、完結出生力などの到達水準の観察に終始することが多かった。しかし、近年の出生変動においては到達水準だけでなく、出生のタイミングなどの時間要素が重要となってきている。また、過去の出生力低下の過程においても、到達水準だけでなく途中経過がどうであったかが問われねばならないであろう。途中経過を明らかにすることによって初めて、出生抑制が普及する過程、いかなる階層・グループが出生抑制の観念を掲げ、いかなる階層・グループが出生力低下を担ったかが明らかになる。その意味では、本稿はまだ検討作業の端緒に過ぎないが、今後さまざまなデータによって検証したいと思う。

しかし、これまでこうした出生の時間要素の問いかけはあまり行われてこなかった。というのも、出生力の到達速度の観察は、必要なデータ情報の量が多くデータ処理において繁雑であり、またそれら必要な情報で信頼性のあるものをデータとして得ることが容易でないなどの問題があるからである。

しかし、こうした出生速度計測の方法・技術もごく最近になって世界出生力調査の分析用に開発されるなど、分析・利用が可能になってきている。

ここでの分析では、従来の出生力の到達水準の観察と併せて、こうした生命表形式の出生力分析 (life table analysis) の手法を用いて、日本の出生力低下の過程を観察してみたい。方法は、ロドリゲスとホブクラフト (G. Rodriguez ; J. Hobcraft) らによって開発された方法を用いる。この生命表形式の出生力分析は、日本では小林和正教授が日本のWFS (世界出生力調査) データに適用されて、1945年以降結婚および出生のコウホートの第1子と第2子についてすでに検討をされている。本稿では、小林教授がまだ検討されていない、高出生力から低出生力へと変化した戦前結婚のコウホートについても可能な限り検討を行うとともに、出生順位についても第3子ないしそれ以降の出生順位についてもできるだけ検討することとした。

第1節 分析方法—生命表形式の出生力分析 (life table analysis)

本稿では、従来の出生力観察方法にしたがった平均出生児数や平均結婚年齢の検討とともに、生命表形式の出生力表による検討を行う。

生命表形式の出生力表は、各出生順位について作成する。第1子についていえば、結婚からの経過月数によって出生の発生頻度を計測し、それをを用いて出生の発生確率を計算し出生の累積割合を計算するものである。第2子以降についてもそれぞれ前の出生順位の出生以降の経過月数によって同様の計算を行うものである。⁽²⁾

こうして計算した生命表形式の出生力表は、表としても膨大な量であり読み取る上からも大変な労力を要するので、社会経済的屬性などの個別カテゴリーに関して本稿では以下に述べる要約指標を作成し、それによって出生力低下の過程を観察を行う。

出生力表は、検討対象の期間として結婚あるいは前順位の出生など観察のスタート時点から5年(60ヵ月)について、3ヵ月単位で行う。検討対象の期間は長いほど最終的な出生力水準により近い値が得られるであろうが、そのために利用できるデータがしだいに限定されることになるし、データの作業量も増加する。また処理の最少単位の月数が3ヵ月より短いほどより正確なものとなるがデータの処理量はそれだけ増加する。本稿ではデータの有効利用と処理の能率を考慮して上記の扱いを行った。

出生力表の5年(60ヵ月)時点の累積出生力水準を (quintum) と称し、 Q で示す。 Q は前順位の出生を経験した女性の中から5年経過の間に次の順位の出生に進む女性の割合を示す尺度で、生命表形式の表現による一種のパーティ拡大率 (parity progressive ratio) と解することができる。 Q は、出生力水準を示す値であるが、各順位の出生を経験した女性の比であるので無名数であり単位はないが、定義により0から1までの間の数である。

このQの3つの4分位水準の月数をそれぞれ q_1 , q_2 , q_3 で示し、これら4分位水準月数の一種の加重平均である $(q_1 + 2 \cdot q_2 + q_3) / 4$ によって得られるテュキのtri-mean (Tukey's tri-mean)を計算し、これをTで示す。Tは出生間隔を示す尺度であり、単位は月数である。また、第三4分位月数と第一4分位月数の差 (spread) を求め記号Sで示す。Sは、出生間隔の散らばり具合・分布を示す尺度であり、単位は月数である。これら到達水準を示すQとタイミングすなわち出生間隔の指標Tの要約指標によって以後の観察を行う⁽³⁾。

第2節 使用データとコウホート構成

本稿において生命表形式の出生力表のデータとして用いるのは、1952年に人口問題研究所が実施した第2次出産力調査および同じく1972年実施の第6次出産力調査である。第2次出産力調査は、1905-14年、1915-24年、1925-34年および1935-44年の各結婚コウホートの原データである。また、第6次出産力調査は、1945-49年、1950-54年、1955-59年、1960-67年の各結婚コウホートの原データである。

各コウホートについて、結婚年齢別と夫の教育程度別、農・非農および夫の従業上の地位別に出生力表を作成する。ただし、これら社会経済的屬性は厳密には調査毎にカテゴリーが異なるので、おおよその類似カテゴリーをもって出生力表を作成した⁽⁴⁾。各調査間のカテゴリーについて、厳密な意味の比較は注意を要する。

また、各コウホートの出生順位については、第2次調査がカバーする1944年以前結婚のコウホートは第8子まで、第6次調査がカバーする1945年以降の結婚コウホートでは第3子まで出生力表を作成した。ただし、第2次調査の1935-44年結婚コウホートにおける第3子以降および第6次調査の1960-67年結婚コウホートにおける第2子などそれぞれの調査におけるもっとも最新

の結婚コウホートでは、データの結果が思わしくなく出生力表を作成できなかったものがある。

第3節 結果の概要

1. 平均出生児数の推移

まず各結婚コウホートの出生力低下の動向を示すデータとして、平均出生児数の推移を確認しておこう（第1表参照）。初期の1905-14年、1915-24年結婚のコウホートでは出生児数5.2人台であり、出生力低下はほとんど進んでおらず、近代日本の出生力低下前の水準をほぼ反映しているものと思われる。この出生力低下以前と思われる段階においても、社会経済的属性別には出生児数の格差が存在した。すなわち、1905-14年および1915-24年の結婚コウホートにおいて、夫の学歴が初等階層と中等ないし高等学歴階層との間には0.5~1.0人程度の出生児数差がある。また、農・非農間においても1.0~1.5人の出生児数の差があり、非農層の中では自営業層と被雇用者層の間に0.7~1.0人程度の児数差があることが確認できる。

これらは出生力低下前における出生児数差の存在をどう理解すべきかは問題である。⁽⁵⁾ 必ずしも明確ではないが、おそらく以下のような事情を考慮すべきであろう。すなわち、社会経済的属性別階層の結婚年齢に比較的大きな差があり当然のことながらある程度の出生力水準差をもたらす要因となった（第2表の各属性別の妻の結婚年齢を参照）。また、戦前の都市居住の日本男性においては既婚者でも遊郭に出入りするなど妻以外の女性との性交渉が許容・公然となされており、何らの非難を受けることもなかったが、その一方で跡継ぎなど一定数の子供を確保している場合は、妻との性的かかわりが間遠であったとしても何らの問題とされることはなかった。夫婦の年齢がある程度進んだ場合は妻とのそうしたかかわりが密であることをむしろ揶揄する風す

第1表 結婚コウホート別，平均出生児

(人)

	1905-14年	1915-24年	1925-34年	1935-44年	1945-49年	1950-54年	1955-59年	1960-67年
結婚年齢およびカテゴリー								
総数	5.250	5.203	4.567	3.161	2.827	2.475	2.260	1.979
妻の結婚年齢								
20歳未満	5.872	5.823	5.168	3.267	2.934	2.621	2.382	2.092
20-22歳	5.224	5.070	4.499	3.263	2.844	2.445	2.337	2.025
23-24歳	3.824	4.382	3.988	3.133	2.747	2.509	2.234	2.017
25歳以上	3.137	3.105	3.133	2.757	2.379	2.403	2.150	1.878
夫の学歴水準								
初等	5.342	5.439	4.743	3.256	3.006	2.591	2.348	2.026
中等	4.491	3.994	4.075	3.018	2.601	2.399	2.220	1.931
高等	4.333	4.015	3.800	2.794	2.337	2.150	2.066	1.976
農・非農								
農家	5.667	5.945	5.155	3.424	3.244	2.733	2.527	2.287
非農家	4.520	4.504	4.202	3.041	•••	•••	•••	•••
従業上の地位								
自営業	4.851	4.871	4.348	3.098	2.880	2.490	2.249	2.083
被雇用者	3.934	4.158	4.125	3.012	•••	•••	•••	•••
ホワイトカラー	•••	•••	•••	•••	2.554	2.284	2.187	1.900
ブルーカラー	•••	•••	•••	•••	2.772	2.410	2.215	1.945

(出所) 1944年以前の結婚コウホートは第2次出生力調査(1952年実施)，1945年以降の結婚コウホートは第6次出生力調査(1972年実施)に基づく。本表を含め，以下に示す表はすべて筆者による上記調査の集計。

第2表 結婚コウホート別、妻の平均結婚年齢

(歳)

カテゴリー	1905-14年	1915-24年	1925-34年	1935-44年	1945-49年	1950-54年	1955-59年	1960-67年
総数	20.304	20.430	21.051	22.103	21.560	22.921	23.556	24.118
夫の学歴水準								
初等	20.334	20.392	20.958	22.098	21.513	22.985	23.430	23.957
中等	20.057	20.712	21.102	21.916	21.559	22.591	23.401	24.099
高等	20.097	20.802	22.070	22.677	21.795	23.296	24.301	24.542
農・非農	19.984	19.968	20.549	21.615	21.409	22.407	23.022	23.252
職業上の地位								
非農家	20.903	20.843	21.355	22.331	21.728	22.945	23.567	24.074
自営業	20.908	20.373	21.257	22.072	21.728	22.945	23.567	24.074
被雇用者	20.895	21.373	21.384	22.436	24.407	24.027	23.111	21.682
ホワイトカラー	23.923	23.201	23.112	21.500
ブルーカラー

第3表 結婚コウホート別、前順位出生後の避妊実行の有無割合 (%)

避妊実行の有無	1945-49年	1950-54年	1955-59年	1960-67年
第1子総数	100.0	100.0	100.0	100.0
実行した	6.5	10.4	16.4	22.2
実行せず	93.5	89.6	83.6	77.8
第2子総数	100.0	100.0	100.0	100.0
実行した	21.2	32.0	38.2	54.9
実行せず	78.8	68.0	61.8	45.1
第3子総数	100.0	100.0	100.0	100.0
実行した	36.3	51.6	60.7	71.3
実行せず	63.7	48.4	39.3	28.7

らあり、日本の同居家族の多さと狭い都市の住宅事情などはむしろそうした状況を助長した側面がある。また、社会経済的属性別階層の出生児数の差が2人以内に収まっており、上述の事情の影響でもある程度の出生児数の差を生ずる余地があり得ることなどである。避妊の有無に関して、戦後結婚のコウホートにおいて年をおって避妊がより多く行われるようになることは第3表に示されているが、戦前期において避妊がどの程度行われていたかは明らかでない。ただ第2表にみるように、出生力低下前の1924年以前結婚のコウホートにおいて結婚年齢などの社会経済的属性別格差も大きいので、必ずしも避妊によらずとも結果としてこの出生児数程度の差は生じ得るとも言えよう。

こうした戦前日本の夫婦事情からは、例え出生力低下前に社会経済的属性別に少々の出生児数の差があったとしても、それは必ずしも意図的な出生抑制の存在の例証とは言えず、半ばあいまいで明確な意図なしに結果として上述の程度の出生児数差をもたらしたと考えられる。したがって、出生力低下前にも事実上さまざまな出生力差をもたらす状況はあったと言うべきであるが、それらが子供数による (parity dependent) 出生制限を意図した行動かどうかは微妙であり、むしろ出生力低下前において子供数による系統的・意図的な出生抑制はさほど大きな影響をもたらさなかったのではないだろうか。とはいえ、江戸時代からの間引きの伝統もあり、飢饉や困窮などの危急の状況次第では容易に出生抑制を受け入れる素地はあったものと考えられる。いずれにしても、この出生力低下前段階の出生力格差存在の問題は非常に重要ではあるが、出生力低下前段階における子供数による意図的な出生抑制の有無について結論を下すにはより慎重な検討が必要であり、当面はこれらの可能性を考慮するにとどまる。

日本において出生力低下が本格的に始まるのは、1925年以降の結婚コウホートにおいてである。1925-34年のコウホートの出生児数は4.7人であり、その後も低下を続けて1935-44年コウホートでは3.2人、1945-49年 2.8人、1950-54年2.5人、1955-59年2.3人となる。これらの出生力低下進行の背景要素として、結婚年齢の変化と、避妊実行の問題がある。ここでの材料は限ら

れているが、結婚年齢についていえば1905-14年、1914-24年コウホートの結婚年齢はいずれも20歳台であるが、1925-34年コウホートでは21歳台に上昇し、1935-44年結婚コウホートでは22歳台にまで晩婚化が進む。こうした晩婚化の進行は、かなりの程度、出生力低下に寄与した。しかし、結婚年齢が同じ集団について、1915-24年と1925-34年以降の出生児数を比べても、やはり後の1925-34年以降のコウホートの方が低出生力となっており、1925年以降のコウホートにおける出生力低下は単に晩婚化で片付く問題ではない。これら1925-34年ないし1935-44年などの戦前・戦中の結婚コウホートにおいても避妊その他の出生抑制が大きく寄与していることは間違いない。残念なことに今となっては、戦前・戦中期のコウホートについて、避妊・出生抑制の有無を直接確認することはできない。ただし、戦前期においても、特にサンガー夫人の来日した1922(大正11)年以降1930(昭和5)年頃にかけて、各地に産児制限運動が行われ、避妊(産児調節)相談所等も開設されていたことから、一時期ある程度の避妊が行われていたことは間違いない。⁽⁶⁾問題は、どの社会経済的屬性の階層において避妊が行われ始め、それがどの程度広まったか、また、避妊・出生抑制が仮にあったとしたら一体第何番目の子供から出生抑制は始まったかである。

夫の教育程度など社会経済的屬性別にみた出生児数の推移において、明確に出生力低下の開始が認められるのは、ここでの結婚コウホートの区分でいうと1925年以降のコウホートにおいてであった。しかも、ここで注目しておきたいのは、1925年以降の結婚コウホートにおける出生力低下は、特別のカテゴリーの集団において生じたのではなく、教育程度のどの水準においても、農家・非農家、自営業者・被雇用者を問わず一斉に低下していることである。

より具体的に言えば、日本のこの激しい出生力低下の各時期において、それぞれの階層間では伝統的な出生力の格差の序列をほぼ保持したまま、その出生力の水準だけは各階層とも大幅な低下を実現したのである。その意味で、この出生力低下は社会の産業構造や職業構造の全般的変化に応じたとい

う側面もあるが、それ以上にコウホート自体の変化・時代の変化そのものに
応じたという面をもっている。いわば、日本の有配偶出生力低下は、ほとん
ど全社会的規模で1925年以降の結婚コウホートを巻き込んだといえる。しか
し、その中でもあえて先駆的な水準の低下を示した社会経済的屬性を挙げる
とすれば、学歴別階層における高等学歴層と言えよう。

1925年以前の結婚コウホートと1925年以降の結婚コウホートの間に出生力
をめぐる環境の変化に何があったかが問題である。この間に産業構成や職業
構成、従業上の地位構成、夫妻の学歴構成など多くの変化が生じたことは事
実であるが、直接的には何よりも戦後1948年の優生保護法の改正による人工
妊娠中絶の解禁が重要である。いわば、戦後日本における優生保護法改正に
よる人工妊娠中絶の自由化と多様な避妊手段の提供が、その後の夫婦の出生
行動を大きく子供数を減らす方向へと変える契機をなした。

戦後におけるこうした日本の夫婦における出生抑制手段の広範囲な導入
は、江戸時代以来の間引きの伝統があったにしても、一定の心理的な抵抗・
コストを伴うものであったに違いない。出生抑制に対して何らかの心理的抵
抗・コストの伴う社会において、実際に出生抑制行動を先導的に行った1925
-34年の結婚コウホートは、一体どのような心性をもった人々であったのだ
ろうか。優生保護法改正時の1948年に1925-34年の結婚コウホートは結婚後
13~22年経過の段階であり、いわば生理的な出産年齢の中期から後期の段階
にあり、これを契機にして中絶のみでなく受胎調節といわれた避妊の導入を
含めて以降の出生を相当程度抑制するにいたったのである。同時に、日本に
おける出生力低下の先陣を担った1925-34年の結婚コウホートの一部は、そ
の結婚初期段階においてサンガー夫人来日後の産児制限運動の洗礼を受け得
た年代に属していたことにも注目しておきたい。すなわち、この結婚コウ
ホートにとって、戦後の優生保護法制定が結婚後13~22年経過後の出生順位
でいえば第4子~第5子以降の後順位出生の有無にかかわる事態であったと
すれば、戦前期のサンガー夫人来日後の産児制限運動は、いわば第1子~第
3子の出産にかかわる時期の出来事であった。この結婚コウホートが、第

1～第3子の出産を産児制限の意図をもって行動したかどうかはわからないが、たとえ意識の上だけであったとしても当時の産児制限運動の洗礼が戦後の出生抑制手段導入への心理的慣らしの役割をした可能性は高い。

これらのことを可能な限り確認するために、1925-34年結婚コウホートにおいて出生順位別にその生み方がそれ以前のコウホートとは異なっているかを生命表形式の出生力表によって、出生の到達水準だけでなく出生の時間的要素である出生間隔をも含めて検討してみよう。

2. 出生力表の結果

(1) 到達水準 (quintum)

以上にみたように平均出生児数などによる各コウホートの水準の推移を押しえた上で各出生順位について出生力表の結果を検討してみよう。

まず第4-1表によって、第1子に関する各コウホートのQ (quintum) の値をみると、0.84から0.90の範囲にあり、いわゆる通常の子数分布から導かれる出生割合が0.95に近い値であるのと比べて低い値である。これは恐らくこの出生力表分析が、各出生児の出生年月の記載が完全なデータのみを使用していることによると思われる。また、このQの値をみると、第2次出産力調査では1905-14年コウホートの0.85から1935-44年コウホートの0.88へ、第6次調査では1945-49年コウホートの0.84から1960-67年コウホートの0.90へとそれぞれの調査で新しいコウホートほどQの値がしだいに上昇している。すなわち、第1子については、より新しい結婚コウホートの方が出生力水準は高く、無子夫婦の割合は少ない。⁽⁷⁾

第4-1表において、1925-34年結婚コウホートの第2子では、それ以前およびそれ以降のコウホートにおけるより若干Qの値が小さく、第2子の出生力水準が低いことを示している。これが戦前期における産児制限の影響であるのかどうかは、にわかには断定できないが、きわめて興味深い。また第2子については、戦後の結婚コウホートの1950年以降コウホートにおいてQの

第4-1表 結婚コウホート別，社会経済的属性別のQ〔quintum〕〔第1子～第3子〕

出生順位	カテゴリー	1905-14年	1915-24年	1925-34年	1935-44年	1945-49年	1950-54年	1955-59年	1960-67年
第1子	総数	0.853	0.864	0.867	0.883	0.839	0.852	0.878	0.896
	夫の学歴水準	0.855	0.868	0.869	0.885	0.839	0.841	0.878	0.885
	初等	0.863	0.851	0.848	0.875	0.837	0.852	0.869	0.902
	中等	0.830	0.849	0.888	0.899	0.863	0.891	0.867	0.900
	高等	0.880	0.892	0.902	0.882	0.904	0.822	0.879	0.856
	農・非農	0.804	0.836	0.845	0.884
	農家	0.845	0.848	0.834	0.872	0.911	0.882	0.900
	非農家	0.745	0.822	0.853	0.889
	従業員	0.844	0.850	0.878	0.901
	被雇用者	0.799	0.815	0.891	0.896
ブルーカラー	
第2子	総数	0.829	0.851	0.816	0.862	0.856	0.817	0.802	1.000
	夫の学歴水準	0.834	0.864	0.824	0.859	0.885	0.843	0.819	0.956
	初等	0.766	0.777	0.801	0.878	0.831	0.791	0.805
	中等	0.857	0.787	0.767	0.847	0.759	0.763	0.753	1.000
	高等	0.850	0.893	0.872	0.903	0.897	0.876	0.857
	農・非農	0.790	0.808	0.781	0.846
	農家	0.831	0.833	0.798	0.837	0.869	0.819	0.821
	非農家	0.705	0.781	0.771	0.849
	従業員	0.796	0.776	0.780	0.928
	被雇用者	0.902	0.807	0.792	0.990
ブルーカラー	
第3子	総数	0.812	0.807	0.820	0.592	0.429	0.301	0.361
	夫の学歴水準	0.819	0.819	0.831	0.646	0.496	0.301	0.376
	初等	0.762	0.714	0.799	1.000	0.530	0.387	0.336	0.324
	中等	0.786	0.827	0.738	0.744	0.400	0.248	0.274	0.398
	高等	0.838	0.849	0.840	0.749	0.546	0.418	0.608
	農・非農	0.763	0.763	0.807	1.000
	農家	0.810	0.804	0.800	1.000	0.602	0.459	0.317	0.436
	非農家	0.663	0.722	0.811	1.000
	従業員	0.490	0.318	0.265	0.303
	被雇用者	0.512	0.422	0.250	0.302
ブルーカラー	

(注) Q〔quintum〕は前順位の出生から(第1子は結婚から)5年経過時のパリティ拡大率。

第4-2表 結婚コウホート別、社会経済的屬性別のQ〔quintum〕

〔第4子～第8子〕

出生順位	カテゴリー	1905-14年	1915-24年	1925-34年	1935-44年	
第4子	総数	0.773	0.771	0.770	...	
	夫の学歴水準	初等	0.769	0.782	0.784	...
		中等	0.816	0.727	0.723	0.769
		高等	0.833	0.638	0.711	0.623
	農・非農	農家	0.781	0.822	0.798	...
		非農家	0.755	0.712	0.750	...
	従業上の地位	自営業	0.775	0.747	0.771	...
		被雇用者	0.739	0.681	0.737	...
第5子	総数	0.752	0.752	0.733	...	
	夫の学歴水準	初等	0.749	0.768	0.763	...
		中等	0.765	0.638	0.627	...
		高等	0.900	0.606	0.650	0.474
	農・非農	農家	0.765	0.785	0.781	...
		非農家	0.725	0.711	0.697	...
	従業上の地位	自営業
		被雇用者	0.722	0.715	0.697	...
第6子	総数	0.719	0.716	0.701	...	
	夫の学歴水準	初等	0.726	0.731	0.739	...
		中等	0.581	0.513	0.580	...
		高等	0.888	0.769	0.509	0.391
	農・非農	農家	0.749	0.758	0.746	...
		非農家	0.651	0.654	0.664	...
	従業上の地位	自営業
		被雇用者	0.644	0.653	0.662	...
第7子	総数	0.727	0.682	0.629	...	
	夫の学歴水準	初等	0.726	0.695	0.669	...
		中等	0.740	0.521	0.435	...
		高等	0.500	0.667	0.409	...
	農・非農	農家	0.736	0.730	0.687	...
		非農家	0.702	0.614	0.575	...
	従業上の地位	自営業
		被雇用者	0.700	0.614	0.576	...
第8子	総数	0.654	0.615	0.621	...	
	夫の学歴水準	初等	0.673	0.613	0.645	...
		中等	0.357	0.633	0.456	...
		高等	0.429	0.643	0.695	...
	農・非農	農家	0.662	0.616	0.665	...
		非農家	0.630	0.613	0.562	...
	従業上の地位	自営業
		被雇用者	0.628	0.616	0.567	...

値が小さくなっている。

第3子のQあたりからしだいに社会経済的属性別の違いがはっきりとしてきており、水準の違いはあれ、農・非農間、自営・被雇用者（ホワイトカラー・ブルーカラー）の水準差があらわになってくる。また第3子のQになると、戦後結婚コウホート間での変化も大きくなっている。戦後結婚コウホート、特に1945-49年コウホートから1950年代の結婚コウホートにかけての出生力低下は第3子出生割合の減少を軸にしていたことがわかる。

結婚年齢によるQの違いは第5-1表に示されているが、各コウホートの中では結婚年齢が25歳を超えるような集団ではQの値がかなり低下することがある。晩婚が出生力低下をもたらすことの証左であろう。また同じく第5-1表において、避妊の有無別のQの値は第6次調査データを用いた戦後の結婚コウホートについてだけであるが、第2子の出生および第3子のQの値に対してかなり明確な影響を示している。特に第3子の出生では避妊実行グループと不実行グループとではQの値が2分の1から3分の1の水準となっている。明らかに避妊の効果であることがわかる。ちなみに、結婚ないし前順位出生後の避妊実行は、第3表に示すように、後順位の出生ほど実行割合が多く、後の結婚コウホートの方がより早い出生順位から避妊の実行を始めている。

第4子以降の出生順位のQは、戦前・戦中結婚のコウホートについてだけであるが、第4-2表および第5-2表に示されている。戦前・戦中の結婚コウホートでは、第5子以降の出生順位において、社会経済的属性別のQの水準差、あるいはコウホート間のQの水準差などが現れている。すなわち、戦前コウホートにおいては、5人を超えてどれだけ夫婦が生むかがその集団の出生力水準を基本的に左右していたといえる。コウホート間における第4子～第5子のQでは、すでに1915-24年結婚コウホートにおいてQの低下がみられるが、これは再生産年齢男子の戦争動員による出生力低下であるのか、それとも避妊などの産児制限による効果であるかのいずれかであろう。⁽⁸⁾

1925-34年結婚コウホートにおける第4子～第5子のQにおいては、農・非

第5-1表 結婚コウホート別、妻の結婚年齢別、避妊実行の有無別のQ〔quintum〕〔第1子～第3子〕

出生順位	カテゴリ	1905-14年	1915-24年	1925-34年	1935-44年	1945-49年	1950-54年	1955-59年	1960-67年
第1子	総数	0.853	0.864	0.867	0.883	0.839	0.852	0.878	0.896
	結婚年齢	0.876	0.882	0.878	0.880	0.782	0.864	0.846	0.908
	19歳未満	0.870	0.887	0.885	0.910	0.873	0.871	0.907	0.911
	20-22歳	0.838	0.836	0.827	0.863	0.845	0.871	0.888	0.913
	23-24歳	0.685	0.714	0.805	0.840	0.690	0.783	0.840	0.861
第2子	避妊	0.843	0.829	0.865	0.940
	実行した	0.884	0.891	0.913	0.943
	実行せず	0.829	0.851	0.816	0.862	0.856	0.817	0.802	1.000
	総数	0.844	0.867	0.870	0.867	0.880	0.837	0.799	...
	結婚年齢	0.829	0.868	0.809	0.879	0.842	0.807	0.854	...
第3子	19歳未満	0.780	0.810	0.750	0.873	0.884	0.840	0.769	...
	20-22歳	0.768	0.718	0.696	0.796	0.696	0.798	0.746	0.851
	23-24歳	0.679	0.735	0.735	0.945
	25歳以上	0.909	0.862	0.845	...
	実行した	0.812	0.807	0.820	...	0.592	0.429	0.301	0.361
第3子	総数	0.823	0.817	0.826	...	0.642	0.463	0.298	0.577
	結婚年齢	0.830	0.843	0.849	...	0.600	0.422	0.317	0.419
	19歳未満	0.731	0.715	0.798	1.000	0.522	0.452	0.298	0.342
	20-22歳	0.745	0.689	0.688	...	0.579	0.392	0.279	0.309
	23-24歳	0.327	0.261	0.166	0.249
25歳以上	0.744	0.607	0.501	0.660	

第5-2表 結婚コウホート別，妻の結婚年齢別のQ〔quintum〕

〔第4子～第8子〕

出生順位	カテゴリー	1905-14年	1915-24年	1925-34年	1935-44年
第4子総数		0.773	0.771	0.770	...
	結婚年齢 19歳未満	0.765	0.771	0.788	...
	20-22歳	0.794	0.781	0.771	...
	23-24歳	0.725	0.779	0.742	...
	25歳以上	0.800	0.694	0.707	...
第5子総数		0.752	0.752	0.733	...
	結婚年齢 19歳未満	0.784	0.772	0.792	...
	20-22歳	0.736	0.743	0.702	...
	23-24歳	0.697	0.753	0.698	...
	25歳以上	0.588	0.604	0.572	...
第6子総数		0.719	0.716	0.701	...
	結婚年齢 19歳未満	0.765	0.746	0.761	...
	20-22歳	0.682	0.704	0.654	...
	23-24歳	0.613	0.707	0.687	...
	25歳以上	0.539	0.524	0.574	...
第7子総数		0.727	0.682	0.629	...
	結婚年齢 19歳未満	0.736	0.736	0.701	...
	20-22歳	0.690	0.613	0.547	...
	23-24歳	0.790	0.655	0.620	...
	25歳以上	0.769	0.478	0.553	...
第8子総数		0.654	0.615	0.621	...
	結婚年齢 19歳未満	0.633	0.659	0.697	...
	20-22歳	0.747	0.582	0.603	...
	23-24歳	0.600	0.415	0.399	...
	25歳以上	0.455	0.500	0.325	...

農別には非農家階層，学歴別には高等学歴および中等学歴層の出生力水準の低下が前のコウホートと比べ著しいものであった。

また結婚年齢と第4子以降のQによってその出生力水準をみると，当然のことではあるが，各コウホートとも結婚年齢の上昇とともに後順位の出生力水準の低下がみられ，結婚年齢の一貫した出生力への効果の大きさを示している。

(2) 出生間隔 (tri-mean)

出生間隔を直接に示すTの値は、第6-1表と第7-1表に示されるが、第1子に関して戦前・戦中期の結婚コウホートでは15~18カ月に対し、戦後のコウホートでは20~22カ月であり、戦前と戦後で系統的に変化しているように思われるが、その原因は必ずしも明らかでない。⁽⁹⁾また、戦後コウホートのうち一番最後の1960-67年コウホートの値だけは、各出生順位とも飛び抜けて長い間隔を示しており、不安定である。

結婚年齢と第1子の出生間隔では、結婚年齢が25歳以上といった高い場合はその出生間隔が短くなる。避妊の有無別の出生間隔は、戦後結婚のコウホートに関するもののみであるが、避妊を行ったグループの出生間隔は4カ月~6カ月程度長く、避妊の効果を明らかに示している。

学歴別に結婚から第1子までの出生間隔Tをみると、1944年以前結婚のコウホートでは、高等学歴層の出生間隔が若干短い。これは高等学歴層の結婚年齢が高いことを反映したものである。

第2子の出生間隔Tは戦前・戦後を通じて27~30カ月であり、比較的安定している。戦後結婚コウホートだけに関するものだが、第1子出生後の避妊の有無は第2子の出生間隔を大きく左右し、避妊したグループでは避妊しなかったグループより6~9カ月も出生間隔が長くなる。戦後結婚コウホートにおける避妊の有無に関する出生間隔のこの傾向は、第3子についても同様であり、避妊の有無は出生のタイミングに大きく影響を与えている。また、避妊の場合ほど明らかではないが、25歳以上など晩婚の場合には、出生間隔が短くなるケースが多い。

第3子のTについてみると、29~31カ月であり安定している。

第4子以降について出生力表の作成は戦前コウホートだけであり、社会経済的属性別および結婚年齢別にそれぞれ第6-2表、および第7-2表に示されている。また、それぞれのコウホート間変化は第8-1表および第8-2表に示されている。

第4子以降では、コウホート間の微妙な変化であり注意を要するが、1905

第6-1表 結婚コウホート別，社会経済的屬性別のT〔tri-mean〕：第1子～第3子（月数）

出生順位	カテゴリー	1905-14年	1915-24年	1925-34年	1935-44年	1945-49年	1950-54年	1955-59年	1960-67年
第1子	総数	17,731	16,349	15,443	15,482	22,116	20,077	21,890	22,003
	夫の学歴水準	17,221	16,318	15,470	15,484	22,019	19,366	20,240	20,763
	初等	18,526	16,097	15,525	15,465	22,242	20,701	22,133	22,111
	中等	15,323	16,289	13,487	15,494	22,076	22,313	21,905	22,283
	高等	17,894	16,148	14,973	15,491	21,987	20,007	20,051	21,900
	農・非農	16,394	17,024	15,436	15,479
	農家	16,321	16,949	15,387	16,233	21,452	19,303	22,443	21,391
	非農家	17,648	17,115	15,481	15,399
	従業員	22,135	20,184	20,296	22,301
	従業員上の地位	22,293	20,098	20,155	20,206
第2子	総数	29,579	27,827	27,313	28,505	27,433	28,443	29,020	34,135
	夫の学歴水準	29,587	27,938	27,400	28,606	27,256	28,467	29,000	31,976
	初等	27,486	26,100	26,175	28,262	30,126	28,206	28,409	..
	中等	38,707	22,930	25,270	28,321	28,107	30,800	30,466	32,347
	高等	29,592	27,330	28,099	28,444
	農・非農	28,581	26,800	25,626	28,544
	農家	29,191	26,853	26,239	28,494	27,419	29,119	29,184	..
	非農家	27,607	27,315	25,580	28,563
	従業員	27,792	29,843	28,521	33,999
	従業員上の地位	27,217	27,420	28,521	34,271
第3子	総数	30,539	28,547	29,786	..	30,281	30,524	30,354	33,434
	夫の学歴水準	30,488	29,045	29,756	..	30,305	30,270	30,354	32,230
	初等	32,866	29,166	29,684	35,106	29,031	30,622	29,160	33,534
	中等	28,457	29,321	31,440	31,289	33,552	32,704	31,206	34,276
	高等	30,585	28,995	29,647	..	30,280	30,502	28,600	31,410
	農・非農	29,889	28,616	30,414	35,024
	農家	29,719	28,363	28,567	34,227	31,906	30,960	30,385	32,095
	非農家	30,583	30,911	31,143	35,103
	従業員	28,366	31,290	31,117	33,510
	従業員上の地位	30,287	32,069	29,685	33,532

(注) T〔tri-mean〕はQの4分位水準時の経過月数(q_1, q_2, q_3)の加重平均値で，出生間隔を表わす。加重平均は，次の式による。
$$T = \frac{q_1 + 2 \cdot q_2 + q_3}{4}$$

第6-2表 結婚コウホート別，社会経済的屬性別のT〔tri-mean〕
：第4子～第8子（月数）

出生順位	カテゴリー	1905-14年	1915-24年	1925-34年	1935-44年	
第4子	総数	31.130	28.526	31.341	...	
	夫の学歴水準	初等	31.155	28.543	31.288	...
		中等	30.425	28.220	32.082	33.968
		高等	32.691	32.190	33.121	30.937
	農・非農	農家	31.093	28.579	30.702	...
		非農家	31.242	28.451	31.457	...
	従業上の地位	自営業	31.263	28.865	32.126	...
被雇用者		30.611	29.568	31.382	...	
第5子	総数	30.248	30.209	31.197	...	
	夫の学歴水準	初等	29.187	30.250	31.233	...
		中等	32.713	28.421	29.772	...
		高等	30.255	27.892	33.597	27.640
	農・非農	農家	30.4183	30.1605	31.1243	...
		非農家	28.405	29.744	31.274	...
	従業上の地位	自営業
被雇用者		28.526	29.753	31.284	...	
第6子	総数	30.354	30.522	32.645	...	
	夫の学歴水準	初等	30.383	30.613	32.684	...
		中等	29.588	28.405	32.475	...
		高等	27.725	24.714	34.084	37.938
	農・非農	農家	30.399	30.494	31.415	...
		非農家	30.290	30.606	33.418	...
	従業上の地位	自営業
被雇用者		30.251	30.609	33.385	...	
第7子	総数	29.727	31.072	31.504	...	
	夫の学歴水準	初等	30.311	31.118	31.503	...
		中等	25.711	28.395	33.264	...
		高等	33.200	29.705	30.588	...
	農・非農	農家	30.271	31.036	32.592	...
		非農家	29.636	30.568	31.467	...
	従業上の地位	自営業
被雇用者		29.713	30.029	31.455	...	
第8子	総数	30.406	30.566	31.372	...	
	夫の学歴水準	初等	30.326	30.449	31.471	...
		中等	34.117	30.591	32.003	...
		高等	40.150	42.367	26.797	...
	農・非農	農家	29.815	30.378	30.383	...
		非農家	30.530	31.306	34.090	...
	従業上の地位	自営業
被雇用者		30.397	31.306	34.083	...	

第7-1表 結婚コウホート別、妻の結婚年齢別、避妊実行の有無別のT〔tri-mean〕：第1子、第2子、第3子（月数）

出生順位	カテゴリー	1905-14年	1915-24年	1925-34年	1935-44年	1945-49年	1950-54年	1955-59年	1960-67年
第1子	総数	17,731	16,349	15,443	15,482	22,116	20,077	21,890	22,003
	結婚年齢	19,772	16,484	15,602	16,336	24,916	22,116	26,633	24,289
	19-22歳	16,280	16,202	14,309	15,426	22,298	20,133	22,399	22,388
	23-24歳	14,195	15,983	14,304	14,264	18,432	19,150	19,404	21,890
	25歳以上	15,010	17,006	16,232	15,417	19,451	20,177	19,951	19,604
第2子	避妊実行し た 実 行 し た ず	25,867	23,718	24,637	24,731
	総数	29,579	27,827	27,313	28,505	27,433	28,443	29,020	34,135
	結婚年齢	29,609	29,897	28,083	28,670	27,457	27,296	31,169	...
	19-22歳	28,373	26,785	27,337	28,564	28,020	30,435	29,069	...
	23-24歳	31,086	27,582	26,066	27,572	27,265	28,267	28,247	...
第3子	25歳以上 実 行 し た ず	29,014	25,201	24,983	28,689	26,259	28,127	29,065	31,066
	総数	34,220	33,514	33,567	36,488
	結婚年齢	25,540	27,337	26,248	...
	19-22歳	30,539	28,547	29,786	...	30,281	30,524	30,354	33,434
	23-24歳	29,711	28,350	30,330	...	33,401	31,373	26,123	37,029
第3子	25歳以上 実 行 し た ず	31,325	30,246	29,766	...	30,217	31,966	30,467	36,304
	総数	34,041	28,412	28,483	34,259	28,267	28,274	30,520	33,499
	結婚年齢	32,672	31,375	31,210	...	27,046	30,483	30,210	30,539
	19-22歳	34,370	33,569	36,655	37,176
	23-24歳	28,969	28,491	26,181	30,556

第7-2表 結婚コウホート別、妻の結婚年齢別のT〔tri-mean〕：第4子、第5子、第6子、第7子、第8子（月数）

出生順位	結婚年齢	1905-14年	1915-24年	1925-34年	1935-44年
第4子 総数	結婚年齢	31.130	28.526	31.341	31.341
	19歳未満	31.240	30.058	31.295	31.295
	20-22歳	31.007	29.690	31.339	31.339
	23-24歳	32.380	28.032	31.348	31.348
第5子 総数	結婚年齢	29.761	28.132	33.284	33.284
	19歳未満	30.248	30.209	31.197	31.197
	20-22歳	30.460	30.272	31.200	31.200
	23-24歳	28.459	30.195	31.333	31.333
第6子 総数	結婚年齢	26.621	28.176	30.395	30.395
	19歳未満	29.789	29.860	30.342	30.342
	20-22歳	30.354	30.522	32.645	32.645
	23-24歳	31.097	30.528	31.571	31.571
第7子 総数	結婚年齢	28.273	30.390	33.471	33.471
	19歳未満	31.027	30.703	31.323	31.323
	20-22歳	28.360	32.459	31.795	31.795
	23-24歳	29.727	31.072	31.504	31.504
第8子 総数	結婚年齢	30.386	31.015	31.270	31.270
	19歳未満	27.580	30.447	32.809	32.809
	20-22歳	29.759	33.707	33.159	33.159
	23-24歳	32.732	31.156	36.554	36.554
第9子 総数	結婚年齢	30.406	30.566	31.372	31.372
	19歳未満	30.525	31.173	31.071	31.071
	20-22歳	28.356	30.570	31.647	31.647
	23-24歳	31.880	27.299	38.500	38.500
第10子 総数	結婚年齢	34.117	29.866	32.649	32.649
	19歳未満				
	20-22歳				
	23-24歳				

第8-1表 Tri-meanの結婚コホート間変化：第1子，第2子，第3子（月数）

出生順位	カテゴリー	1915-24年	1925-34年	1935-44年	1945-49年	1950-54年	1955-59年	1960-67年
第1子	総数	-1.382	-0.906	0.039	6.634	-2.039	1.813	0.113
	夫の学歴水準	-0.903	-0.848	0.013	6.536	-2.654	0.874	0.523
	初等	-1.429	-1.572	-0.060	6.777	-1.542	1.432	-0.023
	中等	0.965	-2.801	2.006	6.582	0.237	-0.408	0.379
	高等	-1.746	-1.175	0.518	6.497	-1.980	0.044	1.849
	農・非農	0.630	-1.538	0.043
	農家	0.628	-1.562	0.846	5.219	-2.149	3.140	-1.053
	非農家	-0.533	-1.634	-0.082
	従業上の地位
	被雇用者
第2子	総数	-1.752	-0.514	1.192	-1.072	1.010	0.577	5.115
	夫の学歴水準	-1.648	-0.538	1.206	-1.350	1.211	0.533	2.976
	初等	-1.387	0.075	2.088	1.863	-1.920	0.203	..
	中等	-15.777	2.340	3.051	-0.215	2.694	-0.334	1.881
	高等	-2.262	0.769	0.345	-2.743	2.665	0.157	..
	農・非農	-1.780	-1.175	2.919
	農家	-2.338	-0.614	2.255	-1.075	1.700	0.065	..
	非農家	-0.292	-1.735	2.983
	従業上の地位
	被雇用者
第3子	総数	-1.992	1.239	0.243	-0.170	3.080
	夫の学歴水準	-1.443	0.711	-0.035	0.084	1.877
	初等	-3.700	0.518	5.421	-6.075	1.591	-1.462	4.374
	中等	0.863	2.120	-0.151	2.263	-0.848	-1.498	3.070
	高等	-1.590	0.652	0.222	-1.902	2.810
	農・非農	-1.273	1.798	4.610
	農家	-1.357	0.204	5.660	-2.322	-0.946	-0.575	1.710
	非農家	0.328	0.232	3.960
	従業上の地位
	被雇用者

第8-2表 Tri-meanの結婚コウホート間変化

: 第4子, 第5子, 第6子, 第7子, 第8子 (月数)

出生順位	カテゴリー	1915-24年	1925-34年	1935-44年
第4子 総数		-2.604	2.815	...
夫の学歴水準	初等	-2.612	2.745	...
	中等	-2.205	3.862	1.886
	高等	-0.501	0.931	-2.184
農・非農	農家	-2.514	2.122	...
	非農家	-2.791	3.006	...
従業上の地位	自営業	-2.398	3.261	...
	被雇用者	-1.044	1.815	...
第5子 総数		-0.039	0.988	...
夫の学歴水準	初等	1.063	0.982	...
	中等	-4.292	1.351	...
	高等	-2.363	5.706	-5.958
農・非農	農家	-0.258	0.964	...
	非農家	1.340	1.530	...
従業上の地位	自営業
	被雇用者	1.226	1.531	...
第6子 総数		0.168	2.123	...
夫の学歴水準	初等	0.230	2.071	...
	中等	-1.183	4.070	...
	高等	-3.011	9.370	3.854
農・非農	農家	0.095	0.921	...
	非農家	0.316	2.812	...
従業上の地位	自営業
	被雇用者	0.359	2.776	...
第7子 総数		1.345	0.432	...
夫の学歴水準	初等	0.806	0.386	...
	中等	2.684	4.870	...
	高等	-3.496	0.884	...
農・非農	農家	0.765	1.557	...
	非農家	0.932	0.898	...
従業上の地位	自営業
	被雇用者	0.316	1.426	...
第8子 総数		0.160	0.806	...
夫の学歴水準	初等	0.122	1.022	...
	中等	-3.526	1.412	...
	高等	2.217	-15.569	...
農・非農	農家	0.564	0.005	...
	非農家	0.776	2.784	...
従業上の地位	自営業
	被雇用者	0.909	2.776	...

-14年および1915-24年コウホートに比べ1925-34年コウホートの方が、出生順位別でも結婚年齢別にみても、系統的に出生間隔が長くなっている。

また第4子以降のTについて社会経済的属性別にみると第6-2表にみられるように、夫の教育程度では主として中等学歴層において、農・非農別には非農家において、1925-34年コウホートのTが1924年以前結婚のコウホートよりも大きくなっている。特に夫の学歴別の出生間隔は特徴的であり、1915-24年コウホートから1925-34年コウホート間の第5子の出生間隔 (tri-mean) の変化は、初等学歴30.3月から31.2月、中等学歴28.4月から29.8月、高等学歴27.9月から33.6月へと延長した。また、同じく第6子についてみると、初等学歴30.6月から32.7月、中等学歴28.4月から32.5月、高等学歴24.7月から34.1月へと延長した。さらに第7子についてみると、初等31.1月から31.5月、中等28.4月から33.3月、高等29.7月から30.6月と出生間隔は延びている。

こうした第4子以降の出生間隔の遅れと出生力水準Qの縮小は、明らかに避妊や人工妊娠中絶など出生抑制によるものと思われる。したがって、避妊・出生抑制は1925年以降の結婚コウホートにおいて特に中等学歴以上の階層を先鞭として始まり、以後広範囲に行われるようになった。こうした出生抑制による出生間隔の延長は、属性別には特に高等学歴および中等学歴層において強くみられることから、その初期における出生抑制の導入は学歴の高い階層であった。それら高学歴階層の人々は、単に出生力低下の初期段階に出生力低下を担ったということにとどまらず、社会の中でこれまでほとんど行われていなかった出生抑制を先頭切って導入し、人々の出生行動を変化させた中核的な役割を演じたという意味で非常に重要な役割を果たしたと思われる。

第4節 まとめ

日本における長期的出生力の低下過程を結婚コウホートの経過を追うことによって跡づけた。その結果以下の事実が明らかになった。

近代日本において、20世紀初頭までの結婚コウホートの出生児数5.2人が出生力低下前の水準を表しているとする、日本においては出生力の低下前にすでに社会経済的属性別に児数にして1人ないし2人近い出生児数の格差が存在した。これらは必ずしも子供数による意図的な出生抑制によるものとは言えない、結婚年齢その他の要因による格差であった。

日本における出生力低下の始まりは、1925年以降の結婚コウホートにおいて生じた。1925-34年の結婚コウホートにおいては、平均出生児数、出生順位別の出生力水準 Q 、順位別出生間隔のいずれにおいても、それ以前の結婚コウホートとは異なる変化を示していた。より具体的には、出生力水準では、平均出生児数においては各属性別に大きな低下がみられたが、出生順位別の Q でみると当時の出生児数の水準からみて戦略的な出生順位である第4子～第5子の低下において以前のコウホートより高等学歴層および中等学歴層の低下が著しいものであり、学歴別ほどではないが農・非農別には非農家の被雇用者階層において Q の顕著な低下がみられた。また、第4子および第5子の出生間隔を示す T でみると、高等学歴層および中等学歴層において、明らかにそれ以前の結婚コウホートより出生間隔の大幅な延長がみられた。これらはいずれも、初期の出生抑制手段の導入において高等学歴層から中等学歴層へと学歴を主要な軸とした出生抑制観念・手段の普及の過程を示すものと思われる。

仮に、過去の日本の出生力低下過程におけるこうした学歴を軸にした出生抑制の導入・普及の過程が、現在人口増加にあえいでいる他のアジア諸国にも当てはまり得るとすれば、今後のそれら社会における就学率水準の向上が、単にマンパワーとしての人的資源の向上だけでなく社会の近代化の重要な基軸となることを示していると言えよう。

[注]—————

- (1) Ryder, Norman B., "Components of Temporal Variations in American Fertility," R. W. Hiorn 編, *Demographic Patterns in Developed Societies*,

Symposia of the Society for the Study of Human Biology, No. 19, ロンドン, Taylor and Francis, 1980年。

- (2) ここでは出生力表作成の詳細には立ち入らない。以下に掲げる文献を参照されたい。Rodriguez, German ; John Hobcraft, *Illustrative Analysis : Life Table Analysis of Birth Interval in Colombia*, WFS Scientific Reports No. 16, フールブルク (オランダ), International Statistical Institute, 1980年 / Smith, David P., *Life Table Analysis*, WFS Technical Bulletins No. 6 / TECH. 1365, フールブルク (オランダ), International Statistical Institute, 1980年 / 小林和正『生命表形式による出生間隔の分析』日本大学人口研究所, 1986年。

また, Life Table Analysisの有用性・意義については, 上記の Rodriguez ; Hobcraft 論文を論評した渡邊吉利稿の書評 (『人口問題研究』第160号, 1981年10月, 96ページ) を参照されたい。

- (3) Tukey, John, *Exploratory Data Analysis*, レディング, マサチューセッツ, Addison-Wesley, 1977年。
- (4) 各調査の社会経済的カテゴリーのうち, 夫の教育程度に関し, 第2次調査では就学年数9年以下を初等, 10~12年を中等, 13年以上を高等としたのに対し, 第6次調査では新制中学・旧小高卒を初等, 新制高校・旧制中学卒を中等, 短大・高専以上の学校卒を高等とした。また, 農・非農に関し, 第2次調査では農家と非農家の別であるのに対し, 第6次調査における農は結婚後10年間の職業における農林漁業従事であり, 非農業としてまとめたカテゴリーは存在しない。さらに, 第2次調査では非農家について自営か被雇用か従業上の地位別になっているのに対し, 第6次調査では結婚後10年間の職業における非農林自営業と被雇用者は専門的仕事・事務・販売などのホワイトカラー層と工場など現場労働のブルーカラー層からなっている。
- (5) 出生力低下前の段階における階層間の有配偶出生力格差の存在について, それが生抑制の一定程度の存在を意味するとのカールソン (G. Carlsson) の議論, および低下前の出生力格差の存在は必ずしも出生順位による意図的な出生抑制の存在を意味するものではないとのノデル (J. Knodel) の議論があり, それをめぐって出生力低下過程を社会経済的状況への夫婦の順応過程とみる説 (カールソン) と夫婦の出生行動の革新的変化過程とみる説 (ノデル) がある。

Carlsson, G., "Decline of Fertility: Innovation or Adjustment Process," *Population Studies*, Vol. 20, No. 2, 1966年, 149-174ページ / Knodel, J., "Family Limitation and Fertility Transition: Evidence from the Age Patterns of Fertility in Europe and Asia," *Population Studies*, Vol. 31, No. 2, 1977年, 219-249ページ / 阿藤誠「近代日本における家族形成過程の研究」(『家族史研究』第5号, 大月書店, 1982年) 216-237ページ / 渡邊吉利「出生力低下に関する革新仮

説と順応仮説』（『人口学研究』第6号，1983年）65-68ページ。

- (6) 増田重喜『産児制限に関する調査』人口食糧問題調査会，1928年，34-49ページ。増田重喜によれば，大正末から昭和初期にかけてのこの時期に，星製薬が販売した殺菌・避妊用の膈内殺菌・殺精子クリームの販売量が年間7万～10万個であった旨記録されていることから，当時において実際には避妊の実行がある程度行われていたことが窺われる。また，軍隊などでは当初性病予防の目的をもってゴムサック（コンドーム）が用いられ，数量的な確認は定かでないにしても，これが避妊用にも相当数用いられたと考えられる。結果として，これらは戦後の避妊普及の先駆けの役割を果たした。
- (7) 新しい結婚コウホートほど第1子の出生力水準を示すQの値が大きいことの要因としては，新しいコウホートの方が無子率が低く文字どおり第1子の出生力水準が高いことである。これは，性病や衛生水準，栄養など種々の理由で，新しいコウホートの方が無子率が低いことによる。それとは別に，life table analysisは出生年月記載のあるデータのみに基づいているため，調査データの制約として，結婚後間もないコウホートの方が出生年月等の記入が良いこともあるかもしれない。このことは，コウホート間のQの値の微細な変化については，あまり振り回されてはならないという警告でもある。
- (8) 出生力低下が，男子の戦争動員によるものか産児制限によるものかの判断には，厳密には，コウホートをもう少し分けるなり，観察期間のコントロールを行った計測を行う必要があるかもしれない。今後の課題としたい。
- (9) 第6次出産力調査においては結婚年月の記載がないため，結婚年数の記載に基づき，調査時から， $(\text{結婚年数} \times 12 \text{カ月}) + 6 \text{カ月前}$ の時点を一様に結婚年月として処理を行ったため，戦後結婚コウホートにおける結婚から第1子出生までの間隔はおおよその目安として判断するとどめるのが妥当である。